

2018年度（平成30年度）

# 事業計画書

学校法人 法政大学

## I. はじめに

本学は、2014年度以降、創立150周年となる2030年を展望した長期ビジョン「HOSEI2030」の策定に取り組み、基本構想である「HOSEI2030最終報告」を取りまとめました。それを受け、今後の本学の方向性・理念を明らかにするために、「法政大学憲章」及び「法政大学ダイバーシティ宣言」を制定・公表し、また、構想実現のためのロードマップ及び「HOSEI2030アクション・プラン報告」を取りまとめました。2017年度には、「HOSEI2030アクション・プラン報告」を踏まえ、本学初となる「中期経営計画」第I期(2018年度～2021年度)を策定し、2018年度は、この「中期経営計画」を具体的に実施していきます。

また、2017年11月、平成29年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」タイプB(世界展開型)の支援対象校に本学の「江戸東京研究の先端的・学際的拠点形成」事業が選定されました。本事業は、学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学に対し、最大5年間にわたり支援されるものです。2017年度に、国際日本学研究所及びエコ地域デザイン研究センターを基に教育研究拠点として「江戸東京研究センター」を設立しました。この研究センターを中心にして、日本文化の国際的発信者としての本学のブランドイメージを強化していきます。

その他、大学部では、グローバル化を始めとする社会環境の変化に対応した柔軟な授業設計を可能とするため、授業時間割及び学年暦を見直し、2018年度から、100分授業を導入するとともに、サマーセッション等の短期集中授業の実施を可能とします。学生は長い夏期休暇が確保され、海外留学や海外インターンシップに参加し易い環境が整います。付属校では、法政大学女子高等学校が、2018年4月、校名を法政大学国際高等学校に変更し、男女共学でIB(国際バカロレア International Baccalaureate)コースを持つグローバル型の付属校として新たに出発します。

これらの新たな諸施策を可能とするため、以下により2018年度予算を策定しました。

## II. 2018年度予算編成における基本方針

中期経営計画に基づく新たな諸施策への取り組みは、十分な財政的裏付けを持たなければなりません。2018年度予算編成方針の策定に先立ち、まず、中長期財政試算を行いました。学生生徒等納付金を主とする収入規模を見通し、支出面においては、予算編成に大きな影響を及ぼす大規模な事業予算を要する建設・修繕事業、施設・設備の維持・管理事業、ICT事業、人件費等を中心として試算を行いました。2018年度入学者から学部の学費を増額改定しますが、文部科学省による定員管理の厳格化政策の下、学生生徒等納付金の大幅な収入増を見込むことは困難であり、この状況は今後も続くことが見込まれます。一方、支出面において、人件費、施設・設備の維持・管理・更新等の教育・研究環境整備に要する経費、奨学金等学生生活を支援する経費等は、今後も拡大・固定化傾向が見込まれます。その他、2019年秋に予定される消費税率の改定等の外部要因もあり、厳しい財政状況が続く試算結果となりました。

試算結果を受け、2018年度予算は、「HOSEI2030アクション・プラン報告(中長期財政支出削減)」にて示した中長期財政の指標等を見据え、将来において事業活動収支差額比率10%の確保を目標指標としつつ、現時点の収支状況を勘案して、基本金組入前当年度収支差額13億円(事業活動収支差額比率2.7%相当、対2017年度予算比3億円増)を目標に、以下の基本方針を掲げ、予算編成を行いました。

### 2018年度予算編成の基本方針

- I. 事業活動収支計算において、基本金組入前当年度収支差額13億円を確保できるよう予算を編成する。
- II. 「重点施策事業」及び「特別事業」は、事業内容を精査したうえで、予算額の縮減を図る。
- III. 経常経費は、内容を精査したうえで、予算額の縮減を図る。

「HOSEI2030 アクション・プラン報告（中長期財政支出削減）」及び「中期経営計画」においては、経費削減策や増収策への取組みの必要性についても記しています。重点的・強化事業への予算配分による事業実施と並行して、経費削減及び増収に係る計画的な取組みも進めていく必要があります。

2030年の本学の目指す姿を実現するための諸事業の推進には、多くの財源を必要とします。その財源の捻出のためにも、「HOSEI2030 アクション・プラン報告（中長期財政支出削減）」にて取りまとめた収入源の拡充、経費削減等の具体的重要施策の実現が必要です。諸施策・事業の推進と財政の健全性の確保を両立することの必要性を十分に認識し、財政運営に反映してまいります。

### Ⅲ. 事業計画の概要

---

#### 1. 重点施策事業

重点施策事業においては、長期ビジョン「HOSEI2030」の実現に向けた具体的な取組み等を実施します。2018年度に実施する主な事業は、以下のとおりです。

- 「法政大学ミュージアム(仮称)の設置・運営事業」  
本学の研究・教育資源の収集・保管・展示を通して、ブランド発信及び社会貢献を担います。
- 「オンライン化システム構築事業」  
さらなる教育の質の向上を目指して、時代に合った新たな授業の実施方法・教育手法を開発します。
- 「ブランディング推進事業」  
「法政大学憲章」の体現を通じて、ブランド価値の強化・向上を図ります。
- 「研究力強化事業」「若手研究者公募研究プロジェクト事業」  
課題解決につながる実践知を創出する研究支援の仕組みを構築するための評価システムの検討、条件整備を行うとともに、本学における若手研究者支援の仕組みを強化します。

#### 2. 特別事業

年次計画に基づいて行う事業について、特別事業と位置付け、事業を実施します。主な事業は、以下のとおりです。

##### (1) スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）

2014年度に採択された文部科学省・スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」は、事業開始から2018年度で5年目を迎えます。本事業は、派遣留学制度等の充実による学生の留学機会の拡大、海外協定校の拡大、海外拠点の拡充、卒業生のグローバル・ネットワークの構築、教職員の国際通用性の向上等、幅広い事業内容を有しています。

また、既に始動している4つの英語学位プログラム(①大学院イノベーション・マネジメント研究科 Global MBA Program(GMBA)、②経営学部 Global Business Program(GBP)、③人間環境学部 Sustainability Co-Creation Programme(SCOPE)、④大学院情報科学研究科・理工学研究科 Institute of Integrated Science and Technology(IIST))に加え、2018年度には、多摩キャンパス（最初の3セメスターは市ヶ谷キャンパス）において、経済学部 Institute for Global Economics and Social Sciences(IGESS)の始動を予定しています。

##### (2) 建設・修繕事業

全ての校地における建設・修繕事業について、中長期計画策定の下、2018年度事業を予算化し、実施します。特に大規模予算を要する事業は、以下のとおりです。

###### a. 市ヶ谷キャンパス 55・58年館建替工事

2014年3月に着工した当該工事は、2016年8月に完成した「富士見ゲート」に続き、2018年度に「南棟(仮称)」の竣工(2019年2月)を予定しています。2019年4月から使用開始予定です。

当該工事全体は、南棟(仮称)完成後、55・58年館の解体工事を行い、2021年1月に全ての工事を完了する予定です。

###### b. 多摩長期修繕工事

1984年に開設以降30年以上を経過している多摩キャンパスの施設は、長期修繕計画に基づき整備を進めています。2018年度に予定する主な工事は、以下のとおりです。

- 受変電設備更新工事（6号館）
- 高圧ケーブル更新工事（3号館他）
- エレベータ改修工事（1・3号館）他

c. その他修繕工事等

その他予定している主な修繕工事は、以下のとおりです。

- 市ヶ谷キャンパス富士見坂校舎空調更新・屋上防水工事
- 小金井キャンパス南館・西館・部室棟防犯設備更新工事
- 国際高校4号館空調，2・新3号館衛生他工事 他

d. 市ヶ谷地区土地・建物購入事業

将来的な施設拡充，現施設の建て替えのために有効と判断する現校地に隣接する土地・建物を購入し，校舎として使用するための環境整備を行います。

(3) 奨学金事業

経済的な理由によって就学困難な学生の支援強化をはじめ，優秀な成績等を収めた学生の奨励，海外留学支援等，学生への奨学・奨励事業を実施します。2018年度予算においては，限られた財源の中，経済支援型の奨学金へシフトしていくことを主旨に，全体の見直しを行っています。2018年度の主な事業は，以下のとおりです。

- 「開かれた法政21」奨学・奨励金
- 新・法政大学100周年記念奨学金
- SA等奨学金
- 交換留学生受入れプログラム実施事業 他

(4) ICT事業 (Information and Communication Technology)

情報環境の充実・整備は，教育・研究活動の生命線であり，また，学校法人の運営においても欠かせません。適切かつ安定した運用を維持していくため，計画的なICT環境整備を行っています。2018年度の主な事業は，以下のとおりです。

- 教育学術情報ネットワーク (net2017) の運用
- 情報基盤システムの運用
- 市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム (edu) の運用
- 図書館システムのリプレイス
- 国際高校 IT 基盤整備 他

(5) 補助金事業

事業費の全額または一部について，国庫補助金，地方公共団体補助金の交付を受けて実施するプログラム・事業（スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）を除く）の予算について，本事業区分において計上しています。文部科学省による2018年度の支援が決定されている主な事業は，以下のとおりです。

- 私立大学研究ブランディング事業「江戸東京研究の先端的・学際的拠点形成」

2017年11月に，文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」タイプB（世界展開型）の支援対象校に選定されました（申請188校，選定60校のうちタイプA（社会展開型）：33件，タイプB：27件），事業期間2017年度から5年間，領域「人文・社会系，理工・情報系」。タイプBは，先端的・学際的な研究拠点の整備により，全国的あるいは国際的な経済・社会の発展，科学技術の進展に寄与する取組を対象としています。

江戸東京に蓄積され，現在にも生きる固有の自然・歴史・文化・人的資源の発掘と再評価を通じて，この都市が文化的・空間的に持続している理由を解明し，そこから持続可能な地球社会を構築するための方法と理論とを導き出します。

2018年度は，「江戸東京の都市空間の特性に関する研究と〈実践知〉を生かした事業参加拡大」を事業目標とし，江戸東京についての4つの研究プロジェクト（①水都 - 基層構造，②江戸東京の「ユニークさ」，③テクノロジーとアート，④都市東京の近未来）が研究活動を展開します。また，ブランディ

ング戦略としては、様々なステークホルダーと連携しながら事業参加拡大を図り、共同して事業を推進します。

上記、重点施策事業及び特別事業のほか、経常的な事業運営に要する経費について、経常経費として予算計上しています。

## IV. 2018年度における主な事業

2018年度予算に計上した主な事業は、以下のとおりです。

### 2018年度 事業別予算(概要)

(単位:百万円)

分類	主な事業内容		予算額
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入		1,680
重点施策事業	HOSEI2030推進事業関連等の重点施策の実施		321
特別事業	スーパーグローバル大学創成支援事業	文部科学省補助金採択によるグローバル化推進の強化	202
	建設・修繕事業	(市ヶ谷)55・58年館建替工事、(多摩)長期修繕計画に基づく工事、市ヶ谷地区土地・建物購入事業 など	10,478
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、SA等奨学金、交換留学生受入れプログラム実施事業 など	1,182
	ICT事業	教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム(edu)、図書館システム など	1,705
	補助金事業	(文部科学省)私立大学研究ブランディング事業 など	159
	施設の維持・管理事業	総合管理委託事業(警備・清掃) など	1,887
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業 など	179
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	100
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	959
	小 計		
経常経費	総長室他	総長室(法人企画・広報・大学史)、大学評価室、付属校連携室、ハラスメント相談室、監査室 など	95
	法人本部	総務、人事、経理、卒業生・後援会連携、募金	661
	環境保全本部	施設部、環境センター	593
	教育支援本部	(大学部)学部・大学院研究科・専門職大学院の運営、通信教育部、入学センター、グローバル教育センター	1,964
		(付属校)中学高等学校、第二中・高等学校、国際高等学校	250
	学生支援本部	学生センター、保健体育センター、キャリアセンター	317
	学術支援本部	研究開発センター、研究所、総合情報センター、図書館 など	1,064
	個別予算管理事業	上記の経常経費とは区分して、個別に予算管理を行う事業(光熱水費など)	1,242
小 計			6,186
総 合 計			25,039